

第5回教育委員会会議

令和7年3月26日
午後3時30分
本庁舎第11共通会議室

案 件

議案第33号

大阪市立学校職員就業規則の一部を改正する規則案

大阪市立学校職員就業規則の一部改正について

1 対象職員

教育委員会所管の学校園に勤務する技能職員

2 改正の趣旨及び理由

(1) 妊娠障害休暇に係る改正について

本市では、働きやすさと働きがいのある魅力ある職場を目指し、安心して出産・子育てをすることができる職場環境を整備するため、妊娠中の女子職員 1 人 1 人のニーズに応じて、職員が安心して働き続けることができるよう、妊娠障害休暇の取得可能日数を「7 日」から「14 日」とすることとしたため、所要の改正を行うものである。

(2) 子の看護休暇に係る改正について

国家公務員（非常勤職員を含む。）においては、子の看護休暇の取得事由について、令和 7 年度より、学校保健安全法（昭和 33 年法律第 56 号）第 20 条の規定による学校の休業に伴うその子の世話をを行う場合及び子の学校行事に参加する場合が追加されることとなった。

本市においても同様に、子の看護休暇の取得事由を追加することにより、職員の多様なニーズに対応し、職員の家庭生活の充実を図ることとしたため、所要の改正を行うものである。

3 改正内容

(1) 前記 2 (1) の改正について（第 12 条第 1 項第 6 号の 3 関係）

単純な労務に雇用される一般職に属する職員（以下「単労職員」という。）について、妊娠中の女子職員が妊娠に起因する体調の不良等のため勤務することが著しく困難な場合に取得できる妊娠障害休暇の取得可能日数を「7 日」から「14 日」に改める。

(2) 前期 2 (2) の改正について（第 12 条第 1 項第 11 号の 3 関係）

単労職員について、子の看護休暇に係る取得事由として、子の教育又は保育に係る行事のうち教育長が定めるものへ参加をする場合を追加する。

また、学校保健安全法第 20 条の規定による学校の休業その他これに準ずるものとして教育長が定める事由に伴うその子の世話をを行う場合についても、規則において明記する。

4 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日

なお、施行日前に使用された妊娠障害休暇は、改正後の規則の規定による妊娠障害休暇として使用されたものとみなすこととする。

5 公布日（予定）
令和7年3月31日

議案第33号

大阪市立学校職員就業規則の一部を改正する規則案

大阪市立学校職員就業規則（平成4年大阪市教育局委員会規則第11号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
(特別休暇) 第12条 次の各号に掲げる場合には、職員に対し、当該各号に定める期間又は時間の特別休暇を与えるものとする。 [(1)～(6の2) 略] (6の3) 妊娠中の女子職員が妊娠に起因する体調の不良等のため勤務することが著しく困難な場合 1回の妊娠につき<u>14日</u>を超えない範囲内で必要と認める期間 [(6の4)～(11の2) 略] (11の3) 中学校就学の始期に達するまでの子（配偶者等の子を含む。以下この号において同じ。）を養育する職員がその子の<u>看護等</u>（負傷し、若しくは疾病にかかったその子の<u>世話</u>、<u>疾病の予防</u>を図るために必要なものとして教育長が定めるその子の<u>世話若しくは学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第20条の規定による学校の休業その他これに準ずるものとして教育長が定める事由に伴うその子の世話を行うこと又はその子の教育若しくは保育に係る行事のうち教育長が定めるも</u>	(特別休暇) 第12条 [同左] [(1)～(6の2) 同左] (6の3) 妊娠中の女子職員が妊娠に起因する体調の不良等のため勤務することが著しく困難な場合 1回の妊娠につき<u>7日</u>を超えない範囲内で必要と認める期間 [(6の4)～(11の2) 同左] (11の3) 中学校就学の始期に達するまでの子（配偶者等の子を含む。以下この号において同じ。）を養育する職員がその子の<u>看護</u>（負傷し、若しくは疾病にかかったその子の<u>世話又は疾病の予防</u>を図るために必要なものとして教育長が定めるその子の<u>世話をを行うこと</u>をいう。）のため勤務しないことが相当であると認められる場合 4月1日から翌年3月31日までの間につき5日（その養育する中学校就学の始期に達するまでの子が2人以上の場合にあつては、10日）を超えない範囲内

のへの参加をすることをいう。)のため勤務しないことが相当であると認められる場合 4月1日から翌年3月31日までの間につき5日(その養育する中学校就学の始期に達するまでの子が2人以上の場合にあっては、10日)を超えない範囲内で必要と認める期間 [(11の4)～(13) 略] [2 略]	で必要と認める期間 [(11の4)～(13) 同左] [2 同左]
備考 表中の[]の記載は注記である。	

附 則

- 1 この規則は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の日前に使用されたこの規則による改正前の大阪市立学校職員就業規則第12条第1項第6号の3の規定による特別休暇は、この規則による改正後の大阪市立学校職員就業規則第12条第1項第6号の3の規定による特別休暇として使用されたものとみなす。